

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日 現在)

北海道ジェイ・アール・サイバネット株

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【163,173】	【 流 動 負 債 】	【86,376】
現 金	989	買 掛 金	46,370
預 金	2,334	短 期 借 入 金	20,000
売 掛 金	126,304	未 払 金	10,038
原 材 料	32,003	未 払 費 用	22
短 期 貸 付 金	105	未 払 法 人 税 等	753
そ の 他	379	預 り 金	230
繰 延 税 金 資 産	1,057	未 払 消 費 税 等	7,969
		賞 与 引 当 金	990
		【 固 定 負 債 】	【3,423】
【 固 定 資 産 】	【8,882】	退 職 給 付 引 当 金	1,298
(有 形 固 定 資 産)	3,212	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,125
建 物 付 属 設 備	390	負債の部合計	89,800
工 具 器 具 備 品	2,644		
一 括 償 却 資 産	178	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	4,239	【 株 主 資 本 】	【82,255】
電 話 加 入 権	296	【 資 本 金 】	【30,000】
ソ フ ト ウ ェ ア	3,942	【 利 益 剰 余 金 】	【52,255】
(投 資 そ の 他 の 資 産)	1,430	(その 他 利 益 剰 余 金)	52,255
繰 延 税 金 資 産	1,418	繰 越 利 益 剰 余 金	52,255
そ の 他 投 資 等 資 産	11		
		純 資 産 の 部 合 計	82,255
資 産 の 部 合 計	172,055	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	172,055

個別注記表

(自 19年4月1日 至 平成20年3月31日)

北海道ジェイ・アール・サイバネット(株)

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法及び低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める「定率法」を採用しております。

- ・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める「旧定率法」を採用しております。

(2)無形固定資産

法人税法に定める「定額法」を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、「内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(固定資産の減価償却方法)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により減価償却費が449,579円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ449,579円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)を適用し、平成19年3月31日以前取得資産で償却可能限度額まで償却したもののについては償却終了した年度の翌年度から残存簿価を5年間で均等償却することとしております。

当期における当該償却額は18,595円であって、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,595円減少しております。

(2) 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,170千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	66,128千円
短期金銭債務	6,411千円

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	170,054千円
仕入高	90,130千円

(4) 株主資本変動計算書に関する注記

1. 発行株式数 600株
2. 自己株式数 0株

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であります。

(6) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	137,092円74銭
1株当たり当期純利益	3,710円73銭

(7) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び自動車等を所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

(8) その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨表示しております。